



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社  
 コード番号 3107 URL <https://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 幸浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理室長 (氏名) 花岡 博之

TEL 06-6281-2325

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	763,838		24,059	31.3	24,554	31.4	16,988	33.9
2021年3月期	1,043,534	10.5	35,028	6.7	35,781	7.8	25,715	21.4

(注) 包括利益 2022年3月期 17,707百万円 (36.0%) 2021年3月期 27,672百万円 (29.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	178.14		12.9	6.6	3.1
2021年3月期	267.47		22.2	10.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 22百万円 2021年3月期 13百万円

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期の売上高の対前年同期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は21.6%減であります。

(注2) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	356,203	136,173	38.0	1,422.20
2021年3月期	383,757	129,322	33.4	1,334.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 135,255百万円 2021年3月期 128,286百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	28,165	2,926	10,724	46,728
2021年3月期	9,428	1,357	7,586	32,033

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		300.00	300.00	5,768	22.4	5.0
2022年3月期		30.00		30.00	60.00	5,706	33.7	4.4
2023年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		30.8	

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。なお、2022年3月期および2023年3月期(予想)の中間配当金及び期末配当金につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	377,300	7.6	11,040	12.6	11,100	12.3	7,600	8.3	79.69
通期	830,000	8.7	27,360	13.7	27,500	12.0	18,600	9.5	195.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	96,356,460 株	2021年3月期	96,356,460 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,253,110 株	2021年3月期	214,655 株
期中平均株式数	2022年3月期	95,367,496 株	2021年3月期	96,143,854 株

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,781	2.0	14,675	3.8	14,588	3.0	18,348	33.7
2021年3月期	15,479	41.2	14,143	46.1	14,157	45.2	13,724	51.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	192.40	
2021年3月期	142.75	

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	114,182	77,013	67.4	809.79
2021年3月期	114,049	69,153	60.6	719.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 77,013百万円 2021年3月期 69,153百万円

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(企業結合等関係) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
役員の異動 .....	19
2022年3月期決算補足資料 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るなか、ワクチン接種の促進や各種政策の効果もあり総じて持ち直しの動きが続いている一方で、感染力の強い新たな変異株の発生や世界的な半導体不足等の長期化に対する懸念、原材料やエネルギーコストの高騰もあり景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、IT業界では企業・官公庁でのクラウド環境の構築やサービス利用の切り替えが進みましたが、世界的な半導体不足によるIT機器全般での納期遅延や文教分野における前期の集中的な需要の反動が見られました。また、繊維業界ではレーヨンは堅調に推移しましたが、全体的に厳しい市場環境が継続し、原燃料高の影響も受けました。産業機械業界でも原材料高騰の懸念は継続しているものの受注環境は中国市場を中心に回復傾向にありました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高763,838百万円、営業利益は24,059百万円（前年同期比31.3%減）、経常利益は24,554百万円（前年同期比31.4%減）となりました。これに特別利益として固定資産の売却益62百万円、投資有価証券の売却益414百万円、その他50百万円、特別損失として固定資産の除売却損141百万円、減損損失2百万円、その他20百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は16,988百万円（前年同期比33.9%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は64,867百万円減少しております。また、前連結会計年度において当該会計基準等を適用したと仮定して算定した売上高の前年同期比は21.6%減となります。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

#### 当期のセグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (ITインフラ流通事業)

コーポレート向け市場では、全国の営業拠点において、感染の予防に配慮しながら、対面とテレワークを柔軟に組み合わせた地域密着営業を推し進め、PC、タブレット、スマートフォン等の端末製品の仕入と販売の強化とコロナ禍の課題解決に向けたIT需要の獲得に注力しました。企業・官公庁向けでは、クラウド環境の構築やサービス利用の切り替えが進み、iKAZUCHI（雷）を通じたサブスクリプション製品の契約は増加しました。また世界的な半導体不足によってIT機器全般で納期遅延が発生しましたが、戦略的な在庫確保および切り替え提案の強化等により、PCやモニタ販売実績は前期を上回りました。一方、文教向けでは、前期に集中的な需要の高まりを見せた「GIGAスクール構想」の反動によって、PCやタブレットの出荷台数が前期を下回る結果となりました。

コンシューマ向け市場では、テレワーク需要が活発化した前期と比べて、PCや周辺機器の販売は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は691,281百万円、営業利益は21,651百万円（前年同期比34.8%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は64,867百万円減少しております。また、前連結会計年度において当該会計基準等を適用したと仮定して算定した売上高の前年同期比は23.2%減となります。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

##### (繊維事業)

合繊・レーヨン部門では、産業用途向けの合繊綿および環境・安全への意識の高まりを背景に米国向け防災・難燃レーヨン綿は好調に推移しましたが、除菌用・コスメ用合繊不織布は販売が減少しました。産業資材部門では、カートリッジフィルターやゴムスポンジは堅調に推移しましたが、建築シートや合繊帆布等の重布関連は回復が遅れました。衣料製品部門では、米国向け衣料品は同国の景気回復の恩恵もあり受注が増加したものの、国内では店舗休業の影響等により低迷しました。利益面におきましては、事業全般で原燃料価格の高騰が著しく苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業の売上高は、58,289百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は1,617百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

(産業機械事業)

工作機械部門では、中国市場向けは、風力発電等の幅広い業種における設備投資意欲が旺盛で、国内市場においても受注は回復傾向にありましたが、前期の受注減少と資材価格高騰の影響を受けて売上高、営業利益ともに前期を下回りました。自動機械部門では、部品交換や改造工事等のサービス売上の強化により、実績は前期より改善し、堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は11,610百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は656百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前期末に比べて27,553百万円減少し、356,203百万円となり、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前期末に比べて34,405百万円減少し、220,030百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べて6,851百万円増加し、136,173百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益24,917百万円に対し、棚卸資産の増加や仕入債務の減少などの減少要因がありましたが、売上債権の減少などの増加要因により28,165百万円の収入(前期比18,737百万円の収入増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などの減少要因により、2,926百万円の支出(前期比1,568百万円の支出増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出や自己株式の取得による支出などの減少要因により、10,724百万円の支出(前期比3,138百万円の支出増加)となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて14,695百万円増加し、46,728百万円となり、また、当期末の借入金残高は前期末に比べて162百万円増加し、27,484百万円となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,428	28,165	18,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	△2,926	△1,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,586	△10,724	△3,138
換算差額	△25	180	205
現金及び現金同等物の増減額	458	14,695	14,236
現金及び現金同等物の期首残高	31,574	32,033	458
現金及び現金同等物の期末残高	32,033	46,728	14,695
借入金期末残高	27,321	27,484	162

**(4) 今後の見通し**

今後の経済見通しについては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、ロシアのウクライナ侵攻等の世界情勢を背景とした原材料、エネルギーコストの高騰等による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の対象期間を「将来にわたる発展を見据えた転換期」と捉え、グループ基本方針として「次世代成長ドライバーの創出」「リーディングカンパニーとして新たな社会作りへの貢献」「経営基盤変革」を掲げ、次なる時代に向けた成長戦略と事業を通じた社会貢献の実践による企業価値の向上に取り組んでまいります。

2023年3月期の業績につきましては、売上高830,000百万円、営業利益27,360百万円、経常利益27,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18,600百万円を予想しております。

**(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当**

当社は、利益配分を経営の重要課題として位置づけており、財務状況および収益動向を勘案の上、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことで還元機会の充実を図ってまいります。利益のうちの内部留保資金は、既存事業の持続的成長に向けた投資に加えて、市場拡大が見込まれる新規領域への成長投資に活用いたします。また自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、市場環境に応じて機動的な実施を検討していく考えであります。

上記方針により、当期の期末配当金は、1株当たり30円とすることを予定しております。これにより中間配当金1株当たり30円と合わせて、年間配当金は1株当たり60円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金60円（中間配当金30円、期末配当金30円）を予定しております。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,058	46,963
受取手形及び売掛金	246,897	—
受取手形	—	23,027
売掛金	—	179,381
商品及び製品	32,580	38,478
仕掛品	3,667	3,053
原材料及び貯蔵品	1,748	2,059
その他	14,653	11,467
貸倒引当金	△144	△297
流動資産合計	331,461	304,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,467	24,875
減価償却累計額	△15,631	△16,186
建物及び構築物(純額)	8,835	8,688
機械装置及び運搬具	44,586	45,542
減価償却累計額	△34,437	△35,786
機械装置及び運搬具(純額)	10,149	9,756
土地	18,360	18,385
建設仮勘定	207	40
その他	6,547	6,692
減価償却累計額	△4,928	△5,291
その他(純額)	1,619	1,401
有形固定資産合計	39,172	38,272
無形固定資産		
のれん	6	—
その他	2,689	2,462
無形固定資産合計	2,696	2,462
投資その他の資産		
投資有価証券	6,606	6,314
退職給付に係る資産	483	496
破産更生債権等	129	126
繰延税金資産	736	2,048
その他	2,599	2,473
貸倒引当金	△129	△126
投資その他の資産合計	10,426	11,333
固定資産合計	52,295	52,068
資産合計	383,757	356,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,483	161,859
短期借入金	15,255	12,589
未払法人税等	6,170	727
賞与引当金	3,218	2,476
役員賞与引当金	276	185
製品保証引当金	106	138
その他	17,007	13,587
流動負債合計	230,519	191,564
固定負債		
長期借入金	12,065	14,895
繰延税金負債	120	2,691
退職給付に係る負債	7,509	6,677
預り保証金	2,745	2,898
その他	1,474	1,302
固定負債合計	23,916	28,465
負債合計	254,435	220,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,863	7,937
利益剰余金	97,816	106,053
自己株式	△123	△2,123
株主資本合計	127,253	133,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,837	1,499
繰延ヘッジ損益	255	325
為替換算調整勘定	△1,322	△748
退職給付に係る調整累計額	262	615
その他の包括利益累計額合計	1,033	1,691
非支配株主持分	1,035	917
純資産合計	129,322	136,173
負債純資産合計	383,757	356,203



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,043,534	763,838
売上原価	961,683	699,697
売上総利益	81,851	64,141
販売費及び一般管理費	46,823	40,081
営業利益	35,028	24,059
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	142	170
販売支援金	716	667
雇用助成金	239	126
持分法による投資利益	13	22
その他	330	177
営業外収益合計	1,464	1,190
営業外費用		
支払利息	277	164
金融手数料	81	101
為替差損	17	80
その他	334	349
営業外費用合計	710	695
経常利益	35,781	24,554
特別利益		
固定資産売却益	754	62
投資有価証券売却益	50	414
受取補償金	663	—
その他	—	50
特別利益合計	1,468	527
特別損失		
固定資産除売却損	34	141
減損損失	681	2
その他	280	20
特別損失合計	996	163
税金等調整前当期純利益	36,253	24,917
法人税、住民税及び事業税	11,354	6,714
法人税等調整額	△973	1,201
法人税等合計	10,381	7,915
当期純利益	25,872	17,001
非支配株主に帰属する当期純利益	157	13
親会社株主に帰属する当期純利益	25,715	16,988

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	25,872	17,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	870	△346
繰延ヘッジ損益	238	69
為替換算調整勘定	△127	553
退職給付に係る調整額	875	354
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	74
その他の包括利益合計	1,799	706
包括利益	27,672	17,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,521	17,646
非支配株主に係る包括利益	150	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,863	75,177	△116	104,620
当期変動額					
剰余金の配当			△3,076		△3,076
親会社株主に帰属する当期純利益			25,715		25,715
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,638	△6	22,632
当期末残高	21,696	7,863	97,816	△123	127,253

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	971	16	△1,149	△612	△772	892	104,741
当期変動額							
剰余金の配当							△3,076
親会社株主に帰属する当期純利益							25,715
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	865	238	△173	874	1,806	142	1,948
当期変動額合計	865	238	△173	874	1,806	142	24,581
当期末残高	1,837	255	△1,322	262	1,033	1,035	129,322

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,863	97,816	△123	127,253
会計方針の変更による累積的影響額			△129		△129
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,696	7,863	97,686	△123	127,123
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		74			74
剰余金の配当			△8,621		△8,621
親会社株主に帰属する当期純利益			16,988		16,988
自己株式の取得				△2,000	△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	74	8,366	△2,000	6,440
当期末残高	21,696	7,937	106,053	△2,123	133,564

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,837	255	△1,322	262	1,033	1,035	129,322
会計方針の変更による累積的影響額							△129
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,837	255	△1,322	262	1,033	1,035	129,192
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							74
剰余金の配当							△8,621
親会社株主に帰属する当期純利益							16,988
自己株式の取得							△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△338	69	573	353	658	△118	540
当期変動額合計	△338	69	573	353	658	△118	6,981
当期末残高	1,499	325	△748	615	1,691	917	136,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,253	24,917
減価償却費	3,405	3,491
有形固定資産売却損益(△は益)	△754	△62
有形固定資産除売却損益(△は益)	34	141
減損損失	681	2
のれん償却額	380	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	△414
受取補償金	△663	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	150
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△742
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	131	△91
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△15	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	523	△354
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△165	△12
受取利息及び受取配当金	△164	△196
支払利息	277	164
売上債権の増減額(△は増加)	△48,677	44,127
棚卸資産の増減額(△は増加)	494	△3,728
仕入債務の増減額(△は減少)	30,511	△26,824
未払消費税等の増減額(△は減少)	305	△3,301
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,470	4,828
その他の流動負債の増減額(△は減少)	456	△1,637
その他の固定負債の増減額(△は減少)	101	153
持分法による投資損益(△は益)	△13	△22
その他	279	211
小計	18,758	40,838
利息及び配当金の受取額	183	178
利息の支払額	△278	△165
補償金の受取額	554	—
法人税等の支払額	△9,789	△12,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,428	28,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△210
有形固定資産の取得による支出	△2,757	△2,715
有形固定資産の売却による収入	1,656	114
無形固定資産の取得による支出	△365	△411
投資有価証券の取得による支出	△18	△228
投資有価証券の売却による収入	97	617
その他	29	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	△2,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,517	911
長期借入れによる収入	2,300	6,500
長期借入金の返済による支出	△4,059	△7,312
配当金の支払額	△3,072	△8,593
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の増減額 (△は増加)	△6	△2,000
その他	△222	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,586	△10,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	458	14,695
現金及び現金同等物の期首残高	31,574	32,033
現金及び現金同等物の期末残高	32,033	46,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,038,100株の取得を行いました。この取得等により、当連結会計年度において自己株式が2,000百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が2,123百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引につきましては、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引につきましては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、販売手数料等の顧客に支払われる対価につきましては、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。また、延長保証サービスにつきましては、従来、契約時に収益を認識しておりましたが、保証期間にわたり履行義務が充足されることから、保証期間にわたり収益を認識することとしております。また、有償支給取引につきましては、従来、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は64,867百万円減少、売上原価は61,835百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従いまして、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従いまして、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当連結会計年度におきまして、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「繊維事業」及び「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っております。「繊維事業」は化学繊維、不織布製品、産業資材関連製品、織物、編物、二次製品の製造販売を行っております。「産業機械事業」は生産設備用の機械製品、鋳物製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2,4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ITイン フラ 流通事 業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	969,748	61,033	11,582	1,042,364	1,169	1,043,534	—	1,043,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	343	—	555	1,092	1,647	△1,647	—
計	969,961	61,376	11,582	1,042,920	2,261	1,045,182	△1,647	1,043,534
セグメント利益又は損失(△)	33,226	1,350	537	35,114	△87	35,027	0	35,028
セグメント資産	294,499	56,288	13,541	364,330	3,271	367,601	16,155	383,757
その他の項目								
減価償却費	1,116	1,783	488	3,388	17	3,405	—	3,405
減損損失	—	521	153	674	6	681	—	681
持分法適用会社への投資額	—	611	—	611	—	611	—	611
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	639	2,320	660	3,619	47	3,667	—	3,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金(投資有価証券)等18,030百万円であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	I T イ ンフラ 流通事 業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	691,281	58,289	11,610	761,181	2,657	763,838	—	763,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	202	—	435	942	1,378	△1,378	—
計	691,515	58,491	11,610	761,617	3,600	765,217	△1,378	763,838
セグメント利益	21,651	1,617	656	23,924	130	24,054	4	24,059
セグメント資産	259,616	58,007	13,335	330,959	2,232	333,192	23,011	356,203
その他の項目								
減価償却費	1,154	1,802	518	3,475	16	3,491	—	3,491
減損損失	—	2	—	2	—	2	—	2
持分法適用会社への投資額	—	688	—	688	—	688	—	688
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	445	1,474	263	2,183	4	2,187	—	2,187

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金(投資有価証券)等23,011百万円であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の I T インフラ流通事業の売上高は64,867百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

#### b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	ITインフラ流通事業	繊維事業	産業機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	380	—	—	380
当期末残高	—	—	6	—	—	6

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	ITインフラ流通事業	繊維事業	産業機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	6	—	—	6
当期末残高	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2021年1月26日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日を合併期日として、当社孫会社であるディーアイエスサービス&サポート株式会社と、当社孫会社であるディーアイエスソリューション株式会社の合併及び存続会社の商号変更を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	ディーアイエスサービス&サポート株式会社	ディーアイエスソリューション株式会社
所在地	大阪市中央区安土町2丁目3番13号	東京都品川区大井1丁目20番10号
代表者	取締役社長 豊田 恵造	取締役社長 嶋村 圭紀
事業内容	倉庫業及びパソコン等の導入・運用・障害復旧支援に関する事業	システムインテグレーション事業 (クラウド・データセンターサービス、システムインテグレーション、アプリケーション開発、コミュニケーションエンジニアリング、システム運用&サポートサービス)
資本金	50百万円	95百万円
株主	ダイワボウ情報システム株式会社(当社完全子会社)の100%出資	
設立年月日	1992年12月9日	1995年9月4日

(2) 企業結合を行った主な理由

本合併は、両孫会社の重複業務の解消、ノウハウの統合、人材・経営資源の有効活用を行い、さらなるビジネスの拡大を推進し、ITインフラ流通事業における競争優位性の維持・向上をはかるためであります。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

ディーアイエスサービス&サポート株式会社を存続会社、ディーアイエスソリューション株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(5) 結合後企業の名称

ディーアイエスサービス&ソリューション株式会社

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社の完全孫会社間の合併であるため、株式その他金銭等の割当はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,334円 35銭	1,422円 20銭
1株当たり当期純利益	267円 47銭	178円 14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,715	16,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,715	16,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,143	95,367

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画における株主還元策の一環として、資本効率および株主価値の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 2,400,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.52%)

(3) 株式の取得価額の総額 3,000,000,000円(上限)

(4) 取得期間 2022年5月13日～2022年10月31日

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

#### 4. その他

役員の変動 (2022年6月29日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 猪狩 司 (現 経営戦略副担当兼経営戦略室長)

(2) 新任取締役候補の略歴

猪狩 司	1994年11月	ダイワボウ情報システム(株)入社
(生年月日 1964年 1月22日)	2006年 4月	同社東日本営業部長
	2009年 4月	同社販売推進部長兼マーケティング部長
	2012年 4月	同社営業企画部長
	2015年 5月	ディーアイエスサービス&サポート(株) (現 ディーアイエスサービス&ソリューション(株)) 物流・事業推進部長
	2020年 4月	当社財務管理室主席部員
	2020年10月	当社 I R ・ 広報室長
	2021年 6月	当社経営戦略副担当兼 I R ・ 広報室長
	2022年 4月	当社経営戦略副担当兼経営戦略室長 (現任)

(3) 退任予定取締役

辰巳 敏博 (現 常務取締役)

※なお、役員の変動につきましては、2022年3月24日付「役員人事と組織改正および人事異動について」において開示しております。

2022年3月期 決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (単位：百万円)

	連 結		
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
設 備 投 資 額	3,898	3,667	2,187
減 価 償 却 額	3,112	3,405	3,491

2. 有利子負債 (単位：百万円)

	連 結		
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
借 入 金	31,635	27,321	27,484

3. 研究開発費 (単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連 結	1,001	853	883

4. 従業員数 (単位：人)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連 結	5,654	5,683	5,671
(内. 海外)	(1,593)	(1,555)	(1,660)
単 独	26	28	28

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いております。

5. 2023年3月期の業績予想 (単位：百万円)

	連 結					
	売 上 高			営 業 利 益		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
I T インフラ流通事業	340,850	413,970	754,820	9,420	14,280	23,700
織 維 事 業	30,280	31,780	62,060	1,200	1,560	2,760
産 業 機 械 事 業	6,030	6,450	12,480	415	475	890
そ の 他	140	500	640	5	5	10
合 計	377,300	452,700	830,000	11,040	16,320	27,360

6. 2023年3月期の設備投資額・減価償却額予想 (単位：百万円)

	連 結		
	上期	下期	通期
設 備 投 資 額	1,776	1,328	3,105
減 価 償 却 額	1,779	1,911	3,689